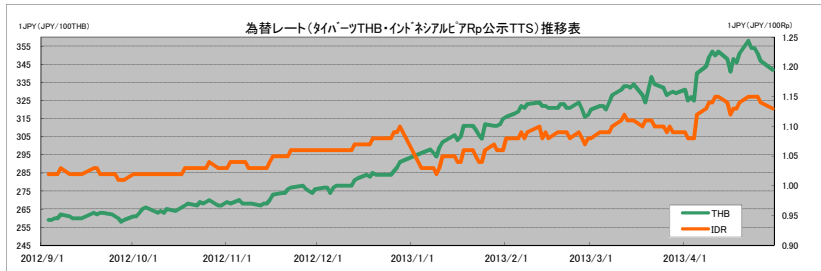
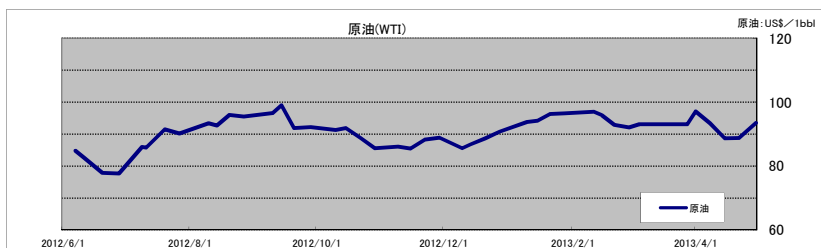


●4月の動き ●@94.30円/\$水準で4月をスタート。月初は不調な米経済指標、北朝鮮問題等によるリスク回避姿勢から@92.57円/(期間中安値)迄円高が買戻されるも、4日黒田日銀新総裁下初めの日銀金融政策決定会合において「質的・量的緩和」の決定により一気に@96円/\$台に円安が進んだ。その後米雇用統計では3月こそ予想外に悪かったものの前回発表の上方修正/失業率の低下等から選別には一気に@99円/\$台に突入すると、10日のFOMC議事から「米量的緩和の終焉近し」の思惑や、米株式市場の堅調さの下支えから@99.95円/\$(期間中高値)迄米ドルが買われるも米要人からの円安牽制等もあり節目の@100円/\$を割れ出なかった。半月はとなり、高騰を続けた金相場の大暴落調整を背景に「ポストマテ」での爆落テロ等からリスク回避姿勢となり、一時@95円/\$台迄円高が買戻された。その後注目のG20での円安非難発言等も無い事を手掛かりに@98~99円/\$台での推移となる。月末は28日の日銀金融政策決定会合にて更なる緩和策は打ち出されず、@97円/\$台へ円買戻しの調整となり、月末を@97.40円/\$水準で終える。

●今後の展開 ●5月での注目は米雇用統計結果を含む米金融緩和と終焉時期を巡る発言。雇用統計が好結果なら再度@100円/\$の壁を越えようとする展開を想定するが、超えられなかった際の調整にも要注意。但し、全体的な基調は円高修正局面と言う体面上、急激な円買戻しへの可能性は非常に低いものとする。5月の具体的レンジは@97.30~@101.50円/\$を予想する。



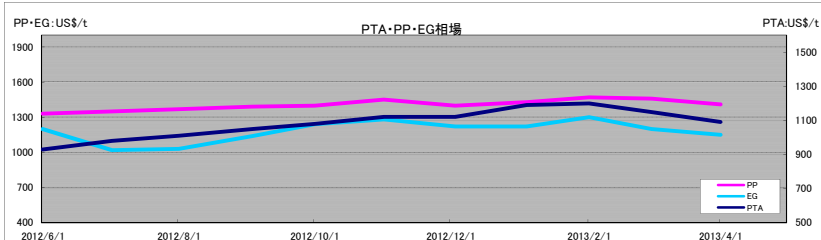
●タイバツ相場 ●4月は@29.25THB/\$水準でスタート。3日のMPCにおいて政策金利が据置発表となつたことやバツ売の@29.45THB/\$(期間中安値)迄バツ売が売られた。9日には米雇用統計結果等を踏まえリスク回避によりアジア全買いの動きにバツも追随。@28THB/\$台に突入。中銀総裁のバツ高牽制が入るも発言が政策に反映されない事から調整を挟みつつもバツ高が進行し、ソクン明け19日には連休中のGDP見直し/上方修正/タイ株式市場の堅調さ/金相場の大幅下落材料を経て@28.50THB/\$(期間中高値)16年振り高値水準迄バツ高が買われた。その後はバツ高抑制策導入警戒/中国指標の悪化⇒中国景気減速懸念から25日に一気に@29.44THB/\$迄売られ、月末は@29.25THB/\$の水準に戻し推移する。5月は前月終盤に懸念となつたバツ高抑制策導入可能性も含みややバツ売を予想も、基本的には市場はリスク回避姿勢を継続、バツの下げ幅も限定的と考える。レンジは@29.00~29.75THB/\$を予想する。



原油市況は、下落傾向で推移している。ブレンド原油は2月上旬にバレル当たり120ドル近くまで上昇していたが、3月上旬には107ドルを下回った。4月上旬にかけて110ドル台を回復したものの、中旬には100ドルを下回った。一方で、WTI原油は、1月以降89~99ドルのボックス圏で推移していたが、一時85ドル台まで下落した。

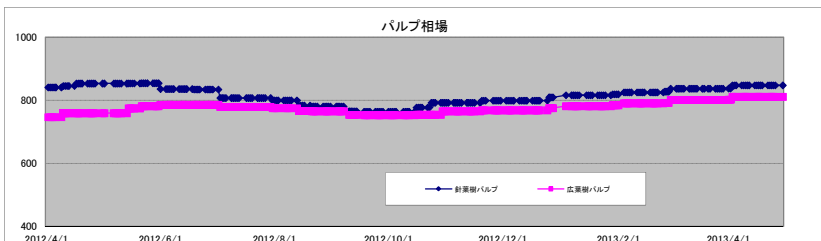
最近の相場の変動材料を振り返ると、①米国の週時石油統計において原油在庫が大幅増加した。②ADP社発表の雇用増加数が勢いを欠いた。③失業保険申請件数が増加した④米国労働省発表の雇用増加数が小幅にとどまった、等が下落材料になった。

ブレント-WTIのスプレッドは、2月中旬に23ドル程度に再び拡大していたが、その後縮小傾向が続き、4月中旬には11ドル前後となった。先物市場(WTI)における投機筋の買い超幅をみると、2月中旬をピークにやや縮小した後、一進一退となっている。一方で、商業筋を含めた先物の全建て玉残高は、昨年12月末頃をボトムに増加しており、足元では過去最高水準にある。



エチレン用輸入ナフサ、3月価格6万4070円〜前月比3.644円高
経済産業省がまとめたエチレン用輸入ナフサの通関実績によると、13年3月の輸入価格は前月比3.644円高の6万4070円と7ヶ月連続で上昇した。当月の為替レートは1ドル当たり94.1円と2.6円の円安に振れ、ドル建て価格は1トン当たり990.4ドルと22ドルと上昇した。輸入量は前月比9.5%増の174万4,338トン(換算では10.4%増の119万9,122トン)と再び増加に転じた。なお、同月のエチレン生産量は前年同月比18.3%増の55万6,100トンだった。

2012年のセクター別エチレン需給、生産7%減・消費6%減
2012年の各セクター内エチレン需給動向は、生産で前年比7%減(化学工業統計では8%減)、消費量では6%減(需給バランス計算では国内消費10%減)と、統計値ほどの落ち込みには至らなかった。このうち生産・消費ともに増加したのは、前年に複数の定修があった三菱化学と設備トラブルのあった東燃化学で、他社は定修年に当たったり、需要低迷の響きを受けたりして生産・消費ともに低調だった。エチレンセンター10社へのヒアリングによると、昨年は610万トンのエチレン生産(化学工業統計によると615万トン弱)に対して各センター内でのエチレン消費は531万トンと、前年に比べ生産で49万トン減(54万トン減)、消費量で35万トン減(60万トン減)となった。エチレンの輸出量(生エチレンの輸出量から輸入量を差し引いた量)は57万トン弱と7万トン近く増加、生産量からセンター内消費と輸出量を差し引いた残り23万トン弱(前年は43万トン)のエチレンがセンター外で消費されたり、流通在庫になったことによる。



2013年4月25日、中国税関が2013年第1四半期における紙輸入状況を発表。
報告によると、中国2013年1月〜3月の紙輸入量は、2012年同期比で9.5%減少し、394万トンに留まった。1月〜3月の紙・ボール紙輸入量は、2012年同期比5.4%減の69万トンとなっている。また1月〜3月の紙・パルプ輸入額は、2012年同期比8.1%減の26億228万ドル。1月〜3月紙・ボール紙輸入額は、2012年同期比1.2%減の8億713万ドルであった。中国の紙輸入量は、引き続き縮小傾向を示している。(引用: China Press)

印刷用紙、アジアで反発 3月初めから15円高 原料高など値上げ浸透
出版などに使う印刷用紙の取引価格がアジアで反発している。上質塗工紙の香港市場での取引価格は1トン740〜750ドル程度で直近の底値だった3月初めから15円(2%)程度上がった。昨年春ごろから値下がり傾向が続いていた。原料となるパルプの価格は、指標の北米産針葉樹が昨年冬から8%程度上昇。韓国の製紙会社を中心に打ち出していた値上げが浸透している。善先は各国で教科書向けをはじめとした需要が伸び、欧州など先進国も買い手となる。国内の製紙会社の生産体制も、書籍の電子化で需要が減ったことから板紙にシフトし、印刷用紙の供給は絞り込まれている。(引用: 株式会社フジエフJFJKA公式ページ)

<不織布トピックス>

大王製紙 中国に紙おむつ工場を建設 / 三井化学 不織布を産業材料向けにアジア開拓

大王製紙は中国に乳幼児用紙おむつを生産工場を建設します。
大王製紙は中国工場に約60億円投資を見込んで、2012年12月に工場を設置する江蘇省南通市に100%出資の現地法人「大王(南通)生活用品」を設立しており、準備を整えています。生産工場は敷地面積5万2,982m²の平屋建て。建て屋を2013年10月に完成、11月より生産を計画しております。今年末に50~100人体制で生産を計画しており生産能力は月3,000万枚を予定しています。

三井化学は不織布事業で衛生材料分野に加え、産業材料分野の事業拡大にも注力する。アジアトップの衛生材料分野では高機能品に特化した成長戦略を進め、アジアの既存拠点での増設のほかアジア以外の地域での拠点確保も検討する。一方、これまで全体の2割程度にとどまっていた産業材料分野ではフィルター・自動車・メディカル向けなどで新製品開発を加速し、アジア地域で需要を獲得していく。すでに需要家と連携した新製品開発に取り組んでおり、メルトブロー不織布を含めた事業拡大に取り組む。

<海外トピックス>

韓国コンビニ 日本離れ ノウハウ吸収 ライバルに?

「何も答えられない」ファミリマート関係者は5月上旬、韓国企業との契約について問われると言葉を濁した。海外店舗数が1万2千店を超え、首位のセブンイレブンに次いで海外進出で先行するファミマ。その海外店舗の6割超を占める韓国で異変が起きた。昨夏、現地のフランチャイズチェーン(FC)先が店名を「CU ウィズファミリマート」に変えたと発表。1990年に韓国1号店を出して以降、FC先の光光グループと二人三脚で店を広げ、昨年6月時点で7千店を超え韓国首位に立った。だが、昔ながらファミマからの「独立」を打ち出す。合併の運営会社名をBGFリテールに変更。店舗の看板も5月までにほとんど変わった。「CU」の文字が大きく描かれ、「ファミリマート」は見落としてしまっただけの小さな文字になった。「未来の韓国型コンビニを作らなければならない」。BGFのホン・ソクジュ会長は変更の理由を語る。日本と同様に人口が伸び悩む韓国は出店の余地が少ない。ファミマ色を薄めた方が「日本のコンビニでは難しかった公共施設内にも出しやすくなる」とBGF側は言う。変更に伴いファミマの出資比率は逆に23%から25%に高まった。両社は円満解決を強調するが、そのまま受け取る向きは少ない。サムスン電子、現代自動車、ポスコ、かつて日本企業の技術支援を受けた韓国企業は途中から独立性を強め、やがて日本企業との協力的なライバルとなった。ホン会長は「韓国1位の地位は一つの通過点に過ぎない」と言う。昨年約3兆ウォン(約2750億円)の売上高を2020年に10兆ウォンに高める計画だ。「海外展開は当然視野にある」と話す。コンビニもまた手塚に育てた子どもと海外で戦う事態になるかもしれない。

<設備・家電トピックス>

スマートフォン販売台数、3月に過去最高一買い替えサイクルは2年未満

ジーエフケマーケティングサービズ ジャパン(GfK Japan)は5月9日、携帯電話専門店と家電量販店のスマートフォンの販売動向を発表しました。1~3月期のスマートフォン販売台数は前年比9%増と、引き続きプラス成長となっています。

3月は新生活や新入学に伴い販売が多い月ということもあり、過去最高の販売台数を記録しています。フィーチャーフォンからの移行に加え、スマートフォンからの買い替えが好調の背景にあるとみられます。

フィーチャーフォンを含めた携帯電話全体の買い替えサイクルが3.3年(2012年、内閣府調べ)のに対し、スマートフォンからスマートフォンへの買い替えサイクルは1.7年(2012年、GfK Japan調べ)と短いです。

スマートフォン市場が急拡大した2010年から2年が経ち、割賦支払いを終えたスマートフォン利用者が端末を順次買い替えていると分析しています。端末機能の進化に伴い、今後もスマートフォンからスマートフォンへの旺盛な買い替え需要が販売台数を押し上げると予想しています。

販売構成比をみると、携帯電話専門店の比率が2年間で65%から80%に拡大。携帯電話全体では構成比の約80%を占める専門店ですが、スマートフォンの販売は、これまで家電量販店に先行されてきています。

ここ数年の専門店の拡大は、スマートフォンコーナーの増床、より広い店舗への移転といった取り組みによるものとみられます。専門店でのスマートフォン販売台数は1~3月で前年比14%増となり、スマートフォン全体のプラス成長を牽引しています。

<金融・ビジネストピックス>

金の急落

金(ゴールド)価格が急落している。4月15日、月曜日のニューヨーク商品取引所の先物価格は中央限月6月物が1,361ドル(1トロイオンス当たり、以下同様)、前週末比9.3%安の140ドル安で取引を終えた。1日の下落率は約30年ぶりの記録とした。急落の背景として、(1)キプロス危機により、キプロスが金融支援を受ける為に金を売却する計画が伝わったこと、(2)米FRB(連邦準備制度理事会)が現在の量的金融緩和策からの出口を年内に模索するとの根強い観測があること、さらに、(3)15日に発表された中国の2013年1-3月期の国内総生産(GDP)が消費の弱さから前年同期比7.7%と事前予想の8%台を下回ったことが売りを加速したと報道されている。なお、中国は世界第2位の金の需要国だが、世界1位の需要国インドも消費低迷に加え、ルビー安でインド国内の金価格の割高感がある。とはいえ、上記の理由は後押しにすぎないと思う。米国金融界では金価格の下落が予想されていたからだ。金価格が約1,600ドルだった3月末に、米ゴールドマン・サックスは金相場が1,200ドルまで下がるという予測を出していた。今回の急落も、12日に米大手金融機関が大量の売り注文を出し、その情報も市場に流れたのがきっかけという。今回の急落で注目されるのは、過去10年以上に及ぶ上昇相場が終了した可能性が出てきたことだ。金価格は1999年の253ドルと2001年の255ドルでダブルボトムを形成して以降、長期上昇相場をたどってきた。2011年8月に1,888ドルの史上最高値を付けてからも、1,550~1,800ドルの高値圏で推移していた。今回の急落は、このゾーンを一気に下方に突き抜けたこと。チャート上からは、今後1,200~1,550ドルのボックス圏か、もしくは数年後に半値押ししの1,000ドル台まで下落する可能性が出てきたと思う。4月10日の日本経済新聞には「商品高騰が終わる日」と題し、「国際的な商品市場から投資マネーが逃げ出している。マネーがかぎ取っているのは商品価格の先安値に達しない」とレポートされている。このような状況は、米国には都合が良いだろう。今後、QE3(量的金融緩和第3弾)の出口を模索しなければならないFRBにとって、QE3を止めた時、投資マネーが米国株・米国債のマーケットから国際商品、とりわけ金に逃避する事を防ぐことになるからだ。金は無国籍通貨と言われ、各国の中央銀行が保有する極めて政治的な商品だ。国際情勢の力学から見ても、金相場は当面、停滞もしくは低迷する可能性が大きいと考える。(出: 東京商工リサーチ記事より)